

I 女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移(総括表)

成果 目標	参考 指標	FU 指標	1. 国・地方公共団体等	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
(1) 国の立法・司法・行政										
(立法)										
	○	○	国会議員(衆議院)	9.4	11.3 1.9	10.9 -0.4	10.9 0.0	10.6 -0.3	総務省、衆議院・参議院事務局調べ 2008年10月、2009年10月、2010年12月、2011年12月、2012年11月現在	9
	○	○	国会議員(参議院)	18.2	17.4 -0.8	18.2 0.8	18.6 0.4	18.2 -0.4	総務省、衆議院・参議院事務局調べ 2008年10月、2009年10月、2010年12月、2011年12月、2012年11月現在	10
○			衆議院議員の候補者	-	16.7 -	- -	- -	15.0 -	総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」 (2012年は内閣府調べによる速報値) 2009年9月、2012年12月現在	11
○			参議院議員の候補者	-	- -	22.9 -	- -	- -	総務省「参議院議員通常選挙結果調」 2010年7月現在	11
(行政)										
	○	○	内閣総理大臣・国務大臣	11.1	11.1 0.0	11.8 0.7	11.1 -0.7	5.3 -5.8	内閣府調べ 2008年10月、2009年10月、2010年12月、2011年12月、2012年10月現在	16
	○	○	内閣官房副長官・副大臣	8.0	4.0 -4.0	4.0 0.0	4.0 0.0	3.6 -0.4	内閣府調べ 2008年10月、2009年10月、2010年12月、2011年12月、2012年10月現在	16
	○	○	大臣政務官	3.8	12.0 8.2	11.5 -0.5	15.4 3.9	7.4 -8.0	内閣府調べ 2008年10月、2009年10月、2010年12月、2011年12月、2012年10月現在	16
		○	本省課室長相当職以上の国家公務員(一般職)	2.1	2.3 0.2	2.5 0.2	2.6 0.1	2.7 0.1	人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	17
		○	指定職の国家公務員(一般職)	1.2	1.8 0.6	2.1 0.3	2.2 0.1	2.0 -0.2	人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	17
○		○	本省課室長相当職以上の国家公務員	2.0	2.2 0.2	2.4 0.2	2.5 0.1	- -	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年1月現在	18
○		○	指定職相当の国家公務員	1.2	1.7 0.5	2.0 0.3	2.1 0.1	- -	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年1月現在	18
○			地方機関課長・本省課長補佐相当職以上の国家公務員	5.0	5.1 0.1	4.8 -0.3	4.9 0.1	- -	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年1月現在	18
○			国家公務員採用試験からの採用者	-	- -	26.1 -	26.6 0.5	25.8 -0.8	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年4月30日時点の採用者数	24
		※	国家公務員採用者(Ⅰ種試験等)	21.7	25.8 4.1	21.2 -4.6	24.0 2.8	24.4 0.4	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年4月30日時点の採用者数	24
○		※	国家公務員採用者(Ⅰ種試験等事務系区分)	24.2	30.6 6.4	25.7 -4.9	26.2 0.5	28.6 2.4	総務省、人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 各年4月30日時点の採用者数	24
(審議会)										
○		○	国の審議会等委員	32.4	33.2 0.8	33.8 0.6	33.2 -0.6	32.9 -0.3	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	29
○			国の審議会等専門委員等	15.1	16.5 1.4	17.3 0.8	18.4 1.1	19.4 1.0	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	29
(司法)										
	○	○	裁判官	15.4	16.0 0.6	16.5 0.5	17.0 0.5	17.7 0.7	最高裁判所調べ 各年4月現在	31
		○	指定職相当以上の判事	13.8	14.5 0.7	14.8 0.3	15.7 0.9	17.0 1.3	最高裁判所調べ 各年4月現在	31
		○	最高裁判所判事・高等裁判所長官	4.3	4.3 0.0	8.7 4.4	13.0 4.3	13.0 0.0	最高裁判所調べ 各年4月現在	31

		○	検察官	12.2	12.9 0.7	13.6 0.7	14.1 0.5	14.4 0.3	法務省調べ 各年3月31日現在	32
○		○	検察官(検事)	17.2	18.2 1.0	19.0 0.8	19.7 0.7	19.8 0.1	法務省調べ 各年3月31日現在	32
		○	指定職相当以上の検事	10.1	11.4 1.3	11.4 0.0	11.4 0.0	12.4 1.0	法務省調べ 各年7月1日現在	32
		○	検事総長・次長検事・検事長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	法務省調べ 各年7月1日現在	32
(政党役員)										
	○	○	民主党	7.1	0.0 -7.1	3.2 3.2	13.8 10.6	13.5 -0.3	民主党調べ 2008年9月、2009年11月、2010年10月、2011年11月、2012年10月現在	34
	○	○	自由民主党	10.5	9.5 -1.0	11.6 2.1	11.6 0.0	11.6 0.0	自由民主党調べ 2008年9月、2009年9月、2010年10月、2011年11月、2012年10月現在	34
	○	○	国民の生活が第一					27.3 -	国民の生活が第一調べ 2012年10月現在	34
	○	○	公明党	9.8	9.5 -0.3	10.5 1.0	10.5 0.0	10.5 0.0	公明党調べ 2008年8月、2009年10月、2010年10月、2011年1月、2012年10月現在	34
	○	○	みんなの党			0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	みんなの党調べ 2010年10月、2011年11月、2012年10月現在	34
	○	○	日本共産党	13.5	13.5 0.0	20.2 6.7	20.2 0.0	20.2 0.0	日本共産党調べ 2008年1月、2009年1月、2010年10月、2011年11月、2012年10月現在	34
	○	○	社会民主党	23.1	16.7 -6.4	16.7 0.0	16.7 0.0	18.2 1.5	社会民主党調べ 2008年1月、2009年1月、2010年9月、2011年10月、2012年10月現在	34
	○	○	新党きづな					11.1 -	新党きづな調べ 2012年10月現在	34
	○	○	日本維新の会					- -	日本維新の会調べ 2012年10月現在	34
	○	○	国民新党			16.7	14.3 -2.4	0.0 -14.3	国民新党調べ 2010年12月、2011年10月、2012年10月現在	34
	○	○	新党大地・真民主					0.0 -	新党大地・真民主調べ 2012年10月現在	34
	○	○	たちあがれ日本			16.7	20.0 3.3	20.0 0.0	たちあがれ日本調べ 2010年9月、2011年11月、2012年10月現在	34
	○	○	新党改革			-	0.0 -	0.0 0.0	新党改革調べ 2011年12月、2012年10月現在	34
	○	○	新党日本			-	0.0 -	0.0 -	新党日本調べ 2011年12月、2012年10月現在	34
(2)地方公共団体										
(議会)										
	○	○	都道府県議会議員	8.2	8.1 -0.1	8.1 0.0	8.6 0.5	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	35
	○	○	市区議会議員	12.6	12.9 0.3	13.2 0.3	13.3 0.1	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	35
	○	○	町村議会議員	7.8	8.1 0.3	8.1 0.0	8.4 0.3	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	35
(行政)										
	○	○	都道府県知事	6.4	6.4 0.0	6.4 0.0	6.4 0.0	6.4 0.0	内閣府調べ 2008年10月、2009年6月、その他各年4月現在	41
	○	○	市区長	1.5	2.0 0.5	2.3 0.3	2.1 -0.2	2.1 0.0	内閣府調べ 2008年10月、2009年6月、その他各年4月現在	41
	○	○	町村長	0.6	0.7 0.1	0.6 -0.1	0.6 0.0	0.6 0.0	内閣府調べ 2008年10月、2009年6月、その他各年4月現在	41
○		○	都道府県における本庁課長相当職以上の職員	5.4	5.7 0.3	6.0 0.3	6.4 0.4	6.5 0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	42
		○	都道府県副知事	4.7	2.4 -2.3	2.4 0.0	4.7 2.3	4.5 -0.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 2008年10月、2009年6月、その他各年4月現在	41

○		※	都道府県における公務員採用者 (上級試験)	19.0	21.3 2.3	22.4 1.1	23.8 1.4	22.8 -1.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の 形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	45
	○	○	市区町村における本庁課長相当 職以上の職員	8.9	9.3 0.4	9.8 0.5	10.4 0.6	11.0 0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の 形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	42
		○	副市区町村長	1.1	1.4 0.3	1.3 -0.1	1.1 -0.2	1.0 -0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の 形成又は女性に関する施策の推進状況」 2009年6月、その他各年4月現在	41
(審議会)										
○		○	都道府県審議会委員	28.0	28.4 0.4	28.6 0.2	28.8 0.2	29.1 0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の 形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	46
○		○	市区町村審議会委員	25.3	23.3 -2.0	22.8 -0.5	23.3 0.5	23.8 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の 形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	46
(3)独立行政法人等										
	○	○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の 部長相当職及び課長相当職の職員	-	10.4 -	- -	- -	11.1 -	内閣府調べ 各年4月1日現在	47
		○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の 役員	-	3.4 -	- -	- -	3.3 -	内閣府調べ 各年4月1日現在	47

成果 目標	参考 指標	FU 指標	2. 企業	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
(管理職)										
		○	管理的職業従事者(公務及び学校教育 を除く)	9.8	10.5 0.7	11.0 0.5	12.4 1.4	- -	総務省「労働力調査」 各年、年平均	48
		○	社長割合	5.7	5.8 0.1	5.9 0.1	5.9 0.0	- -	帝国データバンク「全国社長分析」	50
		○	民間企業(30名以上)における部長 相当職(3年毎)	-	3.1 -	- -	4.5 -	- -	厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在	49
		○	民間企業(30名以上)における課長 相当職(3年毎)	-	5.0 -	- -	5.5 -	- -	厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在	49
○		○	民間企業(100名以上)における課長 相当職以上	5.9	6.5 0.6	6.2 -0.3	7.2 1.0	- -	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	49
		○	民間企業(100名以上)における部長 相当職(1年毎)	4.1	4.9 0.8	4.2 -0.7	5.1 -	- -	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	49
		○	民間企業(100名以上)における課長 相当職(1年毎)	6.6	7.2 0.6	7.0 -0.2	8.1 -	- -	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	49
(団体役員)										
	○	○	経済同友会	6.0	6.4 0.4	7.5 1.1	6.4 -1.1	7.1 0.7	経済同友会調べ 2008年8月、2009年7月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	51
	○	○	日本経済団体連合会	0.2	0.3 0.1	0.5 0.2	0.5 0.0	3.8 3.3	日本経済団体連合会調べ 2008年8月、2011年11月、その他各年10月現在	51
	○	○	業種別全国団体及び地方別経済 団体	-	- -	- -	- -	- -	日本経済団体連合会調べ	51
	○	○	日本商工会議所	0.0	0.0 0.0	- -	0.0 -	0.0 -	日本商工会議所調べ 2008年9月、2009年3月、2011年3月、2012年4月現 在	51
		○	商工会議所(514会議所)	1.4	1.4 0.0	1.6 0.2	2.0 0.4	- -	日本商工会議所調べ 各年3月現在	51
	○	○	全国商工会連合会	4.0	4.0 0.0	4.0 0.0	4.0 0.0	4.2 0.2	全国商工会連合会調べ 2008年8月、2009年6月、2010年9月、2011年6月、 2012年7月現在	51
	○	○	都道府県商工会連合会	-	5.4 -	5.7 0.3	5.5 -0.2	5.4 -0.1	全国商工会連合会調べ 2009年8月、2010年9月、その他各年4月現在	51
	○	○	全国中小企業団体中央会	1.8	1.7 -0.1	1.6 -0.1	1.6 0.0	1.7 0.1	全国中小企業団体中央会調べ 各年7月現在	51
	○	○	都道府県中央会	1.0	1.2 0.2	1.1 -0.1	1.3 0.2	1.3 0.0	全国中小企業団体中央会調べ 各年4月現在	51
	○	○	労働組合(連合)	25.0	25.0 0.0	24.5 -0.5	26.8 2.3	31.0 4.2	日本労働組合総連合会調べ 2008年6月、2009年7月、2010年9月、その他各年10 月現在	52
	○	○	連合傘下の組合における中央執 行委員	7.4	7.4 0.0	7.3 -0.1	9.3 2.0	- -	日本労働組合総連合会調べ 各年12月現在	52

成果 目標	参考 指標	FU 指標	3. 農林水産	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
			(指導農業士等)							
	○	○	指導農業士等	30.2	34.2 4.0	33.7 -0.5	- -	- -	農林水産省調べ 各年度末現在	53
	○		認定農業者数	7,845	8,791 946	9,501 710	- -	- -	農林水産省調べ 各年3月31日現在	53
	○		農村女性起業数	9,641	- -	9,757 -	- -	- -	農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」 各事業年度末現在	53
			(農業委員)							
		○	農業委員	4.6	4.9 0.3	4.9 0.0	5.7 0.8	- -	農林水産省調べ 各年10月1日現在	53
○			農業委員会(女性役員が登用されて いない組織数)	890	866 -24	826 -40	711 -115	- -	農林水産省調べ 各年度10月1日現在	53
			(団体役員等)							
	○	○	全国農業協同組合中央会	3.4	3.4 0.0	3.4 0.0	3.6 0.2	3.3 -0.3	全国農業協同組合中央会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年9月、2011年12月、 2012年10月現在	53
	○	○	全国農業協同組合連合会	8.3	10.5 2.2	8.1 -2.4	5.4 -2.7	5.4 0.0	全国農業協同組合連合会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年8月、2011年11月、 2012年10月現在	53
		○	農業協同組合	3.0	3.5 0.5	3.9 0.4	- -	- -	農林水産省調べ 各事業年度末現在	54
○			農業協同組合(女性役員が登用され ていない組織数)	457	402 -55	366 -36	- -	- -	農林水産省調べ 各事業年度末現在	54
	○	○	全国漁業協同組合連合会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	全国漁業協同組合連合会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	53
	○	○	漁業協同組合	0.3	0.3 0.0	0.4 0.1	- -	- -	農林水産省調べ 各事業年度末現在	54
	○	○	全国森林組合連合会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	全国森林組合連合会調べ 2008年8月、2009年9月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	53
	○	○	森林組合	0.3	0.3 0.0	0.4 0.1	- -	- -	農林水産省調べ 各事業年度末現在	54

成果 目標	参考 指標	FU 指標	4. メディア	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
			(記者)							
	○	○	記者(日本新聞協会)	14.7	14.8 0.1	15.6 0.8	15.9 0.3	16.5 0.6	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	55
			(団体等役員)							
	○	○	日本新聞協会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本新聞協会調べ 2008年9月、2009年9月、2011年11月、その他各年10 月現在	55
	○	○	日本新聞協会加盟各社	2.1	2.0 -0.1	2.1 0.1	2.2 0.1	- -	日本新聞協会調べ 各年7月現在(協会会員各社について算出)	55
	○	○	日本民間放送連盟	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本民間放送連盟調べ 2008年8月、2009年8月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	55
	○	○	日本民間放送連盟加盟各社	1.1	- -	- -	- -	- -	日本民間放送連盟加盟各社調べ	55
	○	○	日本放送協会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本放送協会調べ 2008年9月、2009年8月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	55

成果 目標	参考 指標	FU 指標	5. 教育・研究等	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
			(教育委員)							
		○	教育委員	27.9	28.1 0.2	29.2 1.1	29.4 0.2	30.4 1.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	56
○			都道府県及び市町村教育委員会(女性委員を1人以上含む教育委員会)	-	89.6 -	- -	91.9 -	- -	文部科学省調べ (隔年)2011年は中間報告値	56
			(初等中等教育関係)							
		○	小学校教頭以上	19.7	19.9 0.2	20.1 0.2	20.2 0.1	20.3 0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
		○	小学校校長	17.8	18.1 0.3	18.4 0.3	18.5 0.1	18.6 0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
		○	中学校教頭以上	6.5	6.5 0.0	6.7 0.2	6.9 0.2	7.1 0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
		○	中学校校長	5.2	5.2 0.0	5.3 0.1	5.5 0.2	5.6 0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
		○	高等学校教頭以上	6.0	6.2 0.2	6.6 0.4	6.6 0.0	7.3 0.7	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
		○	高等学校校長	5.3	5.2 -0.1	5.6 0.4	5.6 0.0	6.5 0.9	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	57
○		○	初等中等教育機関の教頭以上	14.3	14.4 0.1	14.7 0.3	14.8 0.1	- -	文部科学省「公立学校教職員の人事行政の状況調査」	58
			(高等教育関係)							
		○	高等専門学校講師以上	5.6	5.7 0.1	6.3 0.6	6.5 0.2	6.9 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
		○	高等専門学校校長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
		○	高等専門学校教授	2.6	2.7 0.1	3.0 0.3	3.2 0.2	3.4 0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
		○	短大講師以上	45.1	45.7 0.6	46.1 0.4	46.6 0.5	46.6 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
		○	短大学長	16.3	15.9 -0.4	14.5 -1.4	14.0 -0.5	14.6 0.6	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
		○	短大教授	36.0	36.6 0.6	36.9 0.3	37.5 0.6	37.7 0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	59
○		○	大学教授等(講師以上)	16.2	16.7 0.5	17.3 0.6	17.8 0.5	18.3 0.5	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	60
		○	大学学長	8.1	8.5 0.4	9.0 0.5	8.5 -0.5	8.8 0.3	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	60
		○	大学教授	11.6	12.0 0.4	12.5 0.5	13.0 0.5	13.4 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2012年は速報値	60
	○	○	国立大学の課長相当職以上の職員	9.6	10.4 0.8	12.7 2.3	11.7 -1.0	- -	国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書」	61

(学術会議・学会等)										
○		○	日本学術会議会員	20.5	20.5 0.0	20.5 0.0	23.3 2.8	23.3 0.0	内閣府調べ 改選時における会員数	62
○			日本学術会議連携会員	12.5	12.5 0.0	12.5 0.0	16.5 4.0	16.5 0.0	内閣府調べ 改選時における会員数	62
		○	学会の役員	12.1	- -	11.5 -	9.4 -2.1	10.2 0.8	内閣府調べ 各年10月31日現在	62
		○	学会の長	10.1	- -	7.9 -	7.7 -0.2	6.5 -1.2	内閣府調べ 各年10月31日現在	62
(研究者)										
	○	○	研究者	13.0	13.0 0.0	13.6 0.6	13.8 0.2	- -	総務省「科学技術研究調査」 各年3月31日現在	63
○			研究者の採用(自然科学系)	23.1	24.2 1.1	- -	- -	- -	文部科学省調べ	63
(PTA)										
	○	○	日本PTA全国協議会役員	5.3	8.7 3.4	4.3 -4.4	0.0 -4.3	4.5 4.5	日本PTA全国協議会調べ 各年9月現在	64
	○	○	都道府県・政令市PTA協議会役員	13.1	8.2 -4.9	6.6 -1.6	4.9 -1.7	8.2 3.3	日本PTA全国協議会調べ 各年9月現在	64
		○	単位PTA会長(小中学校)	10.0	10.2 0.2	10.5 0.3	10.9 0.4	11.2 0.3	団体調べ 各年9月現在	64
(スポーツ)										
	○	○	日本オリンピック委員会役員	10.7	3.7 -7.0	7.4 3.7	9.1 1.7	9.4 0.3	日本オリンピック委員会調べ 2008年9月、2009年9月、2011年11月、その他各年10月現在	64
		○	日本オリンピック委員会加盟競技団体における役員(59団体)	-	- -	- -	5.0 -	6.4 1.4	日本オリンピック委員会調べ 2011年11月、2012年10月現在	64
	○	○	日本体育協会役員	7.1	7.1 0.0	3.4 -3.7	13.3 9.9	13.3 0.0	日本体育協会調べ 2008年8月、2009年8月、2011年11月、その他各年10月現在	64
		○	日本体育協会加盟団体における役員	6.3	6.5 0.2	7.5 1.0	7.4 -0.1	7.9 0.5	日本体育協会調べ 2008年8月、2009年8月、2011年9月、その他各年10月現在	64

成果 目標	参考 指標	FU 指標	6. 国際	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
(在外公館の幹部職員)										
	○	○	公使・参事官以上	5.4	4.2 -1.2	4.5 0.3	4.5 0.0	4.9 0.4	外務省調べ 各年7月20日現在	65
	○	○	特命全権大使・総領事	2.0	2.0 0.0	1.4 -0.6	1.0 -0.4	0.9 -0.1	外務省調べ 各年7月20日現在	65
(国際機関等の日本人幹部職員等)										
	○	○	専門職以上	56.4	57.3 0.9	57.3 0.0	55.9 -1.4	- -	外務省調べ 各年1月現在	66
		○	幹部職員	32.8	32.3 -0.5	35.8 3.5	36.4 0.6	- -	外務省調べ 各年1月現在	66

成果 目標	参考 指標	FU 指標	7. 地域	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
○			自治会長	3.9	3.8 -0.1	4.1 0.3	4.3 0.2	4.4 0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	68
○			全国の女性消防団員数	16,690	17,879 1,189	19,103 1,224	19,577 474	- -	総務省調べ 各年4月1日現在	68

成果 目標	参考 指標	FU 指標	8. その他専門的職業	2008年	2009年 対前 年差	2010年 対前 年差	2011年 対前 年差	2012年 対前 年差	備考	該当 ページ
	○	○	医師	18.1	-	18.9	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	72
		※	医師国家試験合格者	34.5	34.2 -0.3	33.2 -1.0	32.5 -0.7	31.8 -0.7	厚生労働省調べ 各年の試験合格者数	75
	○	○	歯科医師	19.9	-	20.8	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	72
	○	○	薬剤師	67.0	-	66.8	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	72
	○	○	獣医師	23.3	-	24.9	-	-	農林水産省調べ 各年12月31日現在	72
	○	○	弁護士	14.4	15.4 1.0	16.3 0.9	16.9 0.6	17.5 0.6	日本弁護士連合会調べ 2008年3月31日、2009年7月31日現在、2011年10月 31日現在、その他各年9月30日現在	73
		※	旧司法試験合格者	27.1	17.4 -9.7	10.2 -7.2			法務省調べ 各年度の試験合格者数	74
		※	(新)司法試験合格者	27.3	26.4 -0.9	28.5 2.1	23.2 -5.3	25.9 2.7	法務省調べ 各年度の試験合格者数	74
	○	○	公認会計士	12.9	13.4 0.5	13.7 0.3	14.1 0.4	14.2 0.1	日本公認会計士協会調べ 各年7月末現在	73
		※	公認会計士試験合格者	17.5	18.0 0.5	17.7 -0.3	20.4 2.7	- -	日本公認会計士協会調べ 各年の試験合格者数	75
(職能団体役員)										
	○	○	日本医師会	0.0	0.0 0.0	3.3 3.3	3.3 0.0	3.3 0.0	日本医師会調べ 各年8月現在	76
	○	○	都道府県医師会	4.5	4.2 -0.3	4.6 0.4	4.6 0.0	5.1 0.5	日本医師会調べ 各年8月現在	76
	○	○	日本歯科医師会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4.0 4.0	4.0 0.0	日本歯科医師会調べ 2008年9月、2009年9月、2010年9月、その他各年10 月現在	76
	○	○	都道府県歯科医師会	1.6	- -	2.6 -	2.6 0.0	1.6 -1.0	日本歯科医師会調べ 2008年9月、2009年9月、2010年9月、その他各年 10月現在	76
	○	○	日本薬剤師会	5.3	5.3 0.0	7.3 2.0	5.0 -2.3	6.1 1.1	日本薬剤師会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年8月、2011年11月、 2012年10月現在	76
	○	○	都道府県薬剤師会	16.2	15.4 -0.8	15.3 -0.1	17.6 2.3	17.4 -0.2	日本薬剤師会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年8月、2011年11月、 2012年10月現在	76
	○	○	日本獣医師会	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本獣医師会調べ 2008年8月、2009年8月、2010年9月、2011年11月、 2012年10月現在	76
	○	○	地方獣医師会	2.4	2.6 0.2	2.8 0.2	2.6 -0.2	3.4 0.8	日本獣医師会調べ 2007年7月、2008年8月、2009年8月、2010年9月、 2011年11月現在	76
	○	○	日本弁護士連合会	0.0	3.3 3.3	5.6 2.3	6.7 1.1	7.8 1.1	日本弁護士連合会調べ 2008年3月、2009年8月、2010年9月、その他各年10 月現在	76
	○	○	各弁護士会	8.2	8.1 -0.1	7.7 -0.4	7.5 -0.2	9.6 2.1	日本弁護士連合会調べ 2008年3月、2009年8月、2010年9月、その他各年10 月現在	76
	○	○	日本公認会計士協会	6.0	6.0 0.0	5.6 -0.4	5.6 0.0	5.6 0.0	日本公認会計士協会調べ 2011年10月、その他各年7月現在	76
	○	○	地域会	2.5	2.5 0.0	4.6 2.1	3.9 -0.7	5.1 1.2	日本公認会計士協会調べ 2011年10月、その他各年7月現在	76

(注) 「FU指標」は、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に係る数値目標(「2020年30%」の目標)のフォローアップのための指標(平成19年2月14日男女共同参画会議決定)に挙げられた、指導的地位として考えられる分野及び項目。「※」は、直接指導的地位を示す指標ではないが、将来的に指導的地位に就く可能性の高いもの。